

軽井沢町議会  
議長 市村 守 様

会派 公明党  
代表 篠原 公子  
報告者 篠原 公子

## 平成29年度 会派視察報告書

### 1 研修日程 及び 会場

平成29年11月8日（水） （Ⅰ）10：00～12：30  
（Ⅱ）14：00～16：30  
東京（八重洲通り）カンファレンスセンター

### 2 研修テーマ 及び 講師

（Ⅰ）配分重視の予算から成果重視の決算へ  
（Ⅱ）行財政改革の新段階

【講師】 東洋大学客員教授 南 学

### 3 研修参加者

篠原 公子 （1名）

### 4 研修概要

【研修Ⅰ】配分重視の予算から成果重視の決算へ

#### 公会計改革のインパクト

##### ①予算・決算における議会の審議

- ・「自治法」による予算書は「款項目」でまとめた金額で入っている。
- ・事業別予算書でも、人件費、減価償却費なし。
- ・経費の詳細は分からない→理解不能
- ・公会計改革（H28）で、やっと「決算」に注目
- ・フルコストで示される決算データが評価の指標に

- ・フルコストでの成果の評価で予算審議が必要
- ・予算配分に加えて、「資産活用」も課題に→儲かった施設はどれか…  
など

### ②公会計改革で決算重視への転換

- ・固定資産台帳で、正確な資産状況把握→抜粋してやる
- ・設備の減価償却の組み込みで「老朽化」の判定
- ・フルコストでの事業費が明らかに
- ・事業別、施設別「財務諸表」で問われる成果
- ・「運営」から「経営」への発想転換      など

### ③「成果」税金（公金）を使う事業への説明責任

- ・事務事業のフルコスト（人件費、減価償却費込み）
- ・事業の対象者と想定される成果指標を設定する
- ・述べ人数でなく、実人数を分析する
- ・実利用者一人あたりのコストが明確になる
- ・コストに見合う成果は何か（検証）      など

## 【研修Ⅱ】行財政改革の新段階

- ①「行革」を改革する
- ②コスト分析による業務改善

【研修Ⅱ】については、行政改革ということで、詳細は省く。  
特に興味深かった事例を示す。

例①、事務事業評価について、

2008年三重県で始まった、最初はすごい制度であった。しかし人件費コストがかかり過ぎる→今はやめることが評価だと。

例②公共施設の包括管理のインパクト

例③注目される大阪城公園の事例

- ・「大阪城天守閣」を博物館から観光拠点に
- ・しかし、博物館機能は、直営で維持
- ・指定管理料はマイナス数億円
- ・「魅力を高める施設」を事業者の負担で整備
- ・性格の異なる複数施設は、指定管理が最適
- ・指定管理を基本に、直営も含めた公民連携

## 5 考察

講師の南先生は、「公共施設マネジメント」に関する研究のトップランナーである。

今回、私は「配分重視の予算から成果重視の決算へ」というテーマに惹かれて研修に参加した。

南先生は、概要で示したように決算における「フルコスト」での評価、審議の重要性を語られていた。

研修の中で、「図書館のコスト試算の結果」の事例をもとに、説明があったが、

(事例) 〈人件費・減価償却費を入れたトータルのコストは?〉

・入館、閲覧（開館準備）	277 円/人
・貸出（返却後の整理）	176 円/冊
・予約受付	566 円/冊
・返本督促	1844 円/件
・レファレンス（簡易）	913 円/件
・レファレンス（複雑）	5319 円/件
・企画（お話し会など）	14912 円/人

こういうことも身近な図書館の実態を知る上で、興味深いことである。

当町の決算においても、固定資産台帳や事務事業で2~3か所抜粋し、フルコストの事業費を明確にして評価することにも取り組んではどうかと、考える。